

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(2433)博報堂DYHD  
(4063)信越化学工業  
(4384)ラクスル  
(6967)新光電気工業

**No.159**  
**2021.11.8**  
調査情報部

## ■ 10月の日本株は一転して下落

10月は日経平均が1.9%、TOPIXが1.43%下落した。米債務上限問題が12月まで先送りされ、米企業業績も想定以上に好調だった米国株(S&P500は6.9%上昇)が最高値を更新、DAXが2.8%上昇するなど主要国の株価が上昇する中で日本株は売られた。原油価格の上昇(WTIは11.3%上昇)などによる交易条件及び企業業績の悪化に対する懸念の強まり、ASEANでのサプライチェーン混乱・半導体不足問題、中国リスク(景気減速・不動産会社の過剰債務)に加え、衆議院選挙で自民党が苦戦するとの観測など、投資家の買い手控え要因が多かった。また、為替市場では、円はほぼ全ての通貨に対して売られ、ドル円は一時114円台後半と約4年半ぶりの円安・ドル高となった。原油は急騰、WTI先物は月間で11%強上昇した。

## ■ 上期決算発表本格化

上期の決算発表はまだ前半戦(2日現在)だが、上方修正の銘柄数が下方修正に比べて倍近くあった(当社集計分)。図1は、今期の予想営業利益、または予想当期純利益を上方修正した主な銘柄群。営業利益ベースで1兆円の大会に初めて到達する見通しのソニーの他、TDK、ローム、イビデン、アドバンテストなどの電機・半導体関連や、商社、化学、鉄鋼、機械などのセクターの主力企業がコンセンサスを上回る、或いはコンセンサス並みの上方修正を発表した。その中で日本製鉄の好決算に注目したい。同社の今期連結最終損益は、従来比で1500億円上振れの5200億円と過去最高益を更新する見通し。原料炭の急騰などによるコストアップ、コロナ禍・半導体不足に伴う供給網の混乱による自動車の減産など、外部環境が悪化する中で、日本企業の課題である①抜本的な構造改革(国内製鉄所の再編などを推進)、②値上げ(紐付き価格など鋼材価格を引上げ)、③グローバル展開(海外事業での選択と集中・不採算事業からの撤退など)を進めた成果が出たとみられる。なお、来期は在庫評価益剥落で減益の可能性はあるものの、実力ベースの利益は高水準(事業利益は今期8000億円見通し、来期以降も6000億円水準が可能との見方)が続くとみられ、株価の割安感が強いとみている。

## ■ 年末ラリーに期待

先月末に行われた衆議院選挙では、自民党が261と絶対安定多数の議席数を確保した他、「改革」を打ち出している日本維新の会が躍進、日本株への安心感を生み出すこととなりそうだ。

今後の焦点は、岸田政権が打ち出す経済対策の規模と内容であり、①新型コロナの新規感染者・重症者減少とコロナ対策(ワクチン、治療薬、医療体制の強化)に伴う行動制限緩和・経済活動の正常化、過剰貯蓄の存在などから、個人消費を牽引役とした日本の景気回復期待の高まり、②岸田政権への期待(安定政権への期待)、③イベントの通過(衆議院選挙、FOMCでテーパリングの開始が決定された)、④企業収益から見た割安感(円安効果も加わる)、⑤来年1月にRCEPの発効決定(GDP押し上げ要因)などの要因から、日本株は年末に向けて上値を試す展開を想定したい。11月の月間騰落率を見ると、過去10年間の日経平均、NYダウはともに9勝1敗と「上昇月」となっている。その要因に、米国景気の拡大、株価上昇の継続や新規資金の流入、7~9月の決算発表終了後に見直し買いが入るなどが考えられるが、今年も同様な動きを期待する。なお、リスクは原油価格。欧州中心に脱炭素化が加速、構造的な価格上昇圧力があるとみられ、当面は供給面(OPECプラスの減産緩和、米石油リグ稼働数の動向など)の状況を注視しておきたい。そのリスク対策として商社株を保有するの一手か。

【増田 克実】

【図. 1】 (百万円)

銘柄	予想営業利益		予想当期利益	
	今回	前回	今回	前回
1911 住友林	103,000	88,000	75,000	60,000
2914 JT	478,000	402,000	330,000	272,000
3132 マクニカ富士	30,000	25,000	20,000	17,000
4188 三菱ケミHD	344,000	216,000	192,000	97,000
4307 野村総研	104,000	96,000	69,000	66,000
4568 第一三共	92,000	70,000	64,000	50,000
5201 AGC	200,000	180,000	129,000	117,000
5393 ニチアス	25,000	20,500	18,000	14,000
5401 日本製鉄	-	-	520,000	370,000
5423 東京製鉄	31,000	22,000	28,000	19,000
5444 大和工	12,500	8,500	38,000	29,500
6301 コマツ	282,000	225,000	187,000	146,000
6504 富士電機	67,000	60,000	50,000	42,000
6594 日電産	190,000	180,000	148,000	140,000
6645 オムロン	98,000	70,000	65,500	48,000
6758 ソニーG	1,040,000	980,000	730,000	700,000
6762 TDK	157,000	150,000	110,000	100,000
6857 アドテスト	105,000	100,000	78,750	75,000
6963 ローム	63,000	49,000	51,000	34,000
6967 新光電工	59,400	40,600	42,400	26,900
6988 日東電	126,000	105,000	90,000	75,000
7309 シマノ	135,500	124,500	103,700	93,700
7735 スクリン	54,500	44,500	36,000	28,000
8002 丸紅	-	-	350,000	230,000
8015 豊田通商	232,000	232,000	190,000	150,000
8031 三井物	-	-	720,000	640,000
9104 商船三井	45,000	35,000	480,000	335,000
9143 SGHD	125,000	114,000	85,000	79,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成



## ■『みちびき』がもたらすもの

10月26日、鹿児島・種子島宇宙センターから、H2A ロケット 44 号機で打ち上げられた測位衛星『みちびき』は、日本版全地球測位システム (GPS: Global Positioning System) の実現を目指して開発され、2010年に初号機打ち上げられた。2018年には2号機から4号機まで打ち上げられ、現在も4機体制で運用されている。今回は初号機が設計寿命を超えたため、その後継機として打ち上げられた。『みちびき』は、米国のGPS衛星を補完する役割を持ち、スマホやカーナビなどの精度向上を実現する独自の衛星だ。

現在、衛星測位システムを整備、運用している国は米国 (GPS)、ロシア (GLONASS)、欧州 (Galileo)、中国 (BeiDou)、インド (NavIC) と日本 (QZSS: Quasi-Zenith Satellite System: 準天頂衛星システム) の6か国で、2021年1月現在で米国31機、ロシア27機、欧州24機、中国45機、インド7機、日本4機の計138機が運用されている。このうち、米ロ欧のすべてと中国の一部の衛星は地球全体をカバーする中高度軌道を周回している。一方、中国の一部とインド、日本の衛星は対象地域を重点的に周回する軌道 (ISGO) を描く準天頂衛星と、赤道上の軌道で地球の自転と同じ動きをする (地上からは止まっているように見える) 静止軌道 (GEO) の衛星の2種類がエリアをカバーしている。日本の『みちびき』はこうした軌道を回りながら、GPSとの互換性を生かして、測位情報の補完や補強を行っている。

そもそも、衛星測位とは衛星からの信号を受信することによって、地上の位置や時刻を特定する技術のことで、3次元情報と時刻情報の4つのパラメーターを計算するため、最低4機の衛星からの信号を受信する必要がある。衛星からの信号は電離層でゆがめられることがあるので、それを補正しなければならない。また、ビルや山の陰で信号が届かないケースをなくすために、複数の衛星の信号を受信して、正確な位置を計算する必要がある。そのため『みちびき』は米国のGPS衛星などとの互換性を持つことで測位精度を高めている。今後は持続測位が可能となる7機体制を確立するために、2023年度をめどに追加3機の開発を進め、運用を始めるとともに、他国の測位衛星が使用できない場合も自国の衛星だけでカバーできるようにすることを目指している。現在は5～10メートルの測位精度も、7機体制になれば、数センチメートルまで精度を上げることが出来るようになるという。



準天頂軌道衛星『みちびき』CG画像 (出典:内閣府ウェブサイト)

すでに、カーナビやスマホ、電波時計など身近なところで衛星測位サービスが利用されているが、今回の新型コロナの緊急事態宣言下での人出の情報などはこうしたスマホの位置情報が活用されたとみられる。今後、『みちびき』と地上の電子基準点などを利用することで、より精度の高い測位情報を得ることが出来るようになり、様々な場面で活用されることになりそうだ。例えば、高齢化が進んで労働力不足が深刻化している農業分野では、複数の無人農機を遠隔監視で走行させるシステムが実用化されている。また、自動車の自動運転で利用される三次元

地図のほか、視認性が低下する荒天時 (濃霧や降雪など) のインフラ型走行技術などにも役立つとされる。走行データの精度が上がれば、位置情報と交通標識 (一時停止や指定方向外通行禁止など) を連携して、自動的に交通違反を判定できるシステムも登場する見通しだ。地上だけでなく、無人航空機 (ドローン) などの運行においても、一定の空域内に多数の飛行経路を設定し、複数のドローンによる高密度運行も可能になるという。福祉分野でも、視覚障害者の自立歩行を補助するための歩行補助システムも開発されている。さらに、災害時にもユーザーのいる地域の災害情報や避難情報の提供、避難場所への安全な誘導、安否確認情報サービス (『Q-ANPI』) などが可能となる。人や物の位置情報を高精度に収集、データ化し、AIやIoTを駆使することによって、より広域なシステムとして、バスやタクシーの経路の最適化、運送業の物流管理、鉄道車両管理などへの活用も期待される。

AIの高度化やビッグデータの活用によって新しい社会を創造する「Society5.0」実現に向けて、重要なインフラとなる高精度測位システムは、様々な産業分野で利用され、関連製品や周辺部材の需要も拡大が続きそうだ。衛星からの信号を受信するアンテナやモジュール、端末などのほか、自動運転での高精度測位ユニットや周辺センシング技術製品 (ミリ波レーダー、監視カメラ) などが注目されよう。

【大谷 正之】

## ■ 東証1部12月決算で予想配当利回り2%以上の主な業績堅調銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の12.2%に相当する266銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多く見られる中、業績堅調で今期予想配当利回りが高水準である銘柄も多く存在している。通期業績見通しを上方修正、テクニカル的に好位置にある銘柄なども散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)
2389	デジタルHD	1777	3.4	1.12	5.06	239.6	15.14	0.31	-10.68
5943	ノーリツ	1860	11.2	0.76	4.46	21.5	0.84	-0.7	-0.38
1605	INPEX	960	8.2	0.51	4.16	111.8	5.59	12.59	16.22
5214	日電硝	2786	9.9	0.54	3.94	109.3	2.03	8.12	7.79
7718	スター精	1491	12.9	0.97	3.89	120.1	6.64	-3.48	-8.72
5110	住友ゴ	1418	10.5	0.76	3.87	74.7	0.95	1.66	-1.33
3405	クラレ	1038	10.8	0.67	3.85	53.5	18.67	-1.13	-2.46
5201	AGC	5780	9.9	0.99	3.63	262.4	8.16	4.49	12.28
4725	CAC	1659	13.3	0.99	3.61	67.6	8.03	0.27	7.62
6464	ツバキナカ	1638	14.4	1.29	3.47	137.2	18.53	5.7	0.8
7751	キャノン	2601	13.5	0.99	3.46	128.7	20.64	-2.6	-0.58
3105	日清紡HD	886	12.2	0.59	3.38	419.3	20.75	0.46	-2.17
5108	ブリヂストン	5040	10.9	1.37	3.37	999.9	1.62	-2.13	0.42
3486	グローバルLM	1060	5.9	1.82	3.3	83.8	2.83	8.96	15.51
5101	浜ゴム	1969	5.5	0.65	3.3	116.7	10.54	-0.21	-6.92
4631	DIC	3035	13	0.81	3.29	30.3	6.5	-2.99	1.39
2503	キリンHD	2016	19.4	1.92	3.22	26.9	10.23	-0.66	-3.54
6915	千代田インテ	2172	14.1	0.77	3.22	49.3	5.53	5.2	12.54
2579	コカBJH	1578	47.1	0.56	3.16	-	7.61	-0.59	-7.02
7739	キャノン電	1579	9.7	0.66	3.16	38.6	16.71	-2.35	-4.79
7272	ヤマハ発	3225	10	1.38	3.1	88.2	8.22	6.72	7.21
1911	住友林	2310	6.1	0.99	3.03	-	10.47	7.73	7.56
6871	日本マイクロ	1539	10.1	2.08	2.98	-	5.46	5.8	4.28
7609	ダイトロン	2353	10	1.23	2.97	58	39.69	4.19	10.7
6592	マフチ	3875	17.8	1	2.96	55.4	1.71	-0.05	-4.66
6143	ソディック	880	9.7	0.68	2.95	242.1	14.15	-3.23	-10.68
3252	日本商業開発	1759	11	1.22	2.84	-	0.36	1.83	0.38
7944	ローランド	4865	17.3	5.04	2.83	60.9	3.15	-6.01	-10.35
6440	JUKI	888	13	0.77	2.81	-	9.05	8.39	9.37
4633	サカタINX	1098	8.7	0.76	2.73	32.2	1.44	-3.63	0.52
4045	東合成	1256	12.2	0.78	2.7	45.5	1.28	-2.36	2.62
3452	ビーロット	560	12.5	1.13	2.67	27.8	2.69	1.68	-3.16
6481	THK	2451	12.4	1.07	2.61	-	11.61	-3.86	-16.79
7976	菱鉛筆	1350	13.5	0.8	2.37	35.3	0.37	-6.01	-6.11
7613	シークス	1263	10.4	0.96	2.37	48.5	1.69	1.2	-7.37
4324	電通グループ	4275	10.9	1.43	2.36	-	0.9	1.77	6.4
5105	TOYO	1928	9	1.17	2.33	60.6	8.01	-1.02	-6.96
4463	日華化学	943	6.3	0.61	2.33	58.1	19.63	-7.97	-16.46
6498	キット	776	15.2	0.89	2.31	-	1.19	-3.36	-1.58
9384	内外トランス	2206	9.7	1.96	2.26	120.4	9.77	0.56	7.96
5957	日東精	665	12.2	0.86	2.25	132.7	17.37	0.71	8.07
4004	昭電工	2896	-	1.28	2.24	-	2.35	5.01	-4.89
5563	新日本電工	363	13.3	0.91	2.2	57.5	8.05	7.71	12.48
4189	KHネオケム	2952	9.9	2.29	2.2	182.6	6.1	-1.87	3.66
7740	タムロン	2777	14.8	1.17	2.16	57.3	1.59	5.13	8.27
6817	スミダ	1297	11.7	0.94	2.15	185.7	0.94	0.2	4.78
4979	OATアグリ	2085	9.4	1.31	2.15	29.3	30.32	10.29	25.9
4927	ポーラHD	2378	46.5	3.09	2.14	51	6.3	-5.45	-11.49
2982	ADWG	163	19.2	0.51	2.14	-	0.86	2.38	1.93
6268	ナブテスコ	3630	3.9	1.85	2.12	401.2	6.4	-14.39	-16.97
2502	アサヒ	5192	16.8	1.54	2.09	66.7	5.1	-1.25	-0.34
6361	荏原	6320	15.9	1.94	2.05	-	8.04	8.39	12.83

※指標は11/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## (2433) 博報堂DYHD コロナ禍の回復で広告需要が回復傾向

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	14,662.49	551.31	581.00	448.93	120.30	30.00
連 2021. 3	12,979.47	450.33	495.94	264.79	70.92	30.00
連 2022. 3 予	7,820.00	470.00	500.00	265.00	70.92	30.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

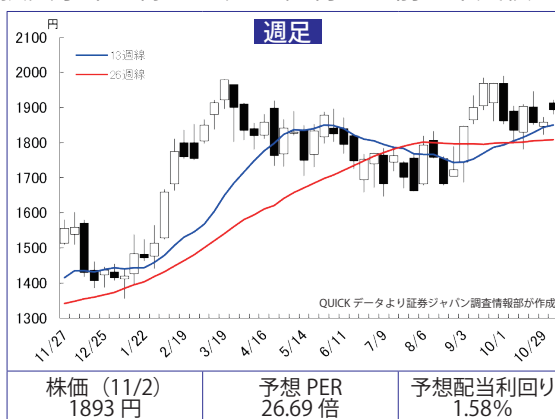
### インターネットメディアが伸びる

第1四半期(4～6月)業績は売上高(収益)が前年同期比22.3%増の1723.7億円、営業利益は前年の3.9億円の赤字から120.8億円の黒字に転換。今期から収益認識基準を採用、売上高は大きく目減りし、従前の会計基準では同25.3%増となる。コロナ禍からの回復で国内外ともに広告需要の回復が見られ、大幅な増収増益。1Qでの投資事業を除いた売上総利益と営業利益は過去最高を更新。種目別売上高はテレビが前年同期比27.0%増、インターネットメディアが同38.8%増、マーケティング・プロモーションが同30.5%増など。国内ではインターネットメディアが引き続き高い伸びとなっているほか、テレビ、マーケット・プロモーション、クリエイティブも大幅に伸長した。海外は中華圏、北米で回復傾向が見られるうえ、M&Aも収益を押し上げた。投資事業を除いた売上総利益は前々年実績を7.3%上回ったほか、販管費を3.0%増に抑えたことで、営業利益は前々年から倍増の水準に達した。

### 緊急事態宣言解除効果に期待

通期計画は売上高(収益)が7820億円(前期比9.4%増、従前の会計基準では14600億円、同12.5%増)、営業利益が470億円(同4.4%増)。第2四半期(7～9月)はオリンピック・パラリンピックの効果が期待されるほか、第3四半期以降は緊急事態宣言解除による官公庁等からの需要も見込まれよう。決算発表は11月11日予定。

【大谷正之】



## (4063) 信越化学工業 塩化ビニル樹脂が伸長、通期上振れも

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	15,435.25	4,060.41	4,182.42	3,140.27	755.17	220.00
連 2021. 3	14,969.06	3,922.13	4,051.01	2,937.32	706.76	250.00
連 2022. 3 予	17,000.00	4,850.00	5,000.00	3,630.00	873.92	300.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

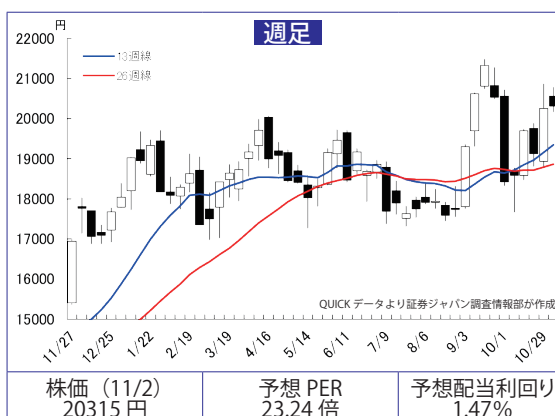
### 上期好調も通期計画は慎重に見える

22年3月期上期の営業利益は2984億円(前期比+61.9%)。通期計画4850億円に対して61.5%の進捗であるものの、今後の新型コロナ感染の揺れ戻し、供給の乱れ、労働不足やインフレの進行など先行きは不透明として計画は据え置いた。塩化ビニル樹脂は、旺盛な需要に支えられて製品価格の上昇が続き、フル操業でも供給が需要を賅い切れない状況であり、生活基盤材料事業の売上高は前年比65.0%増の3639億円に対して営業利益は3.2倍の1232億円となった。尚、国内出荷分の塩化ビニル樹脂について、原料やメンテナンス費用の上昇により11月出荷分からの値上げを通達した。また、電子材料事業もシリコンウエハの好調などから、営業利益は前年比12.6%増の1187億円と好調が続いている。

### 下期は米子会社の塩化ビニル樹脂増産に期待

下期の営業利益は、塩ビの需要拡大とそれを取り込む増産体制の構築、製品の値上げ効果、引き続き品薄感の強い半導体など、依然強含みとみられ、通期計画上方修正の期待が高い。なお、14.9億ドルを投じた傘下シンテック社の塩ビ新設能力が11月に稼働の予定で、計画では塩化ビニル樹脂324万tの生産規模に拡大し、旺盛な需要に対応する。電子材料事業では、希土類磁石など新型コロナ感染拡大の影響でマレーシアでの操業制限を受けたものの、それ以外の半導体・材料については不足解消に向けてフル操業と最大限の出荷を行い、今後も需要の増大に適時・綿密な対応を行うとしている。

【東瑞輝】





## (4384) 東 1 ラクسل 印刷・広告・運送業界の DX を推進

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2020. 7	214.94	△ 2.44	△ 3.68	△ 4.94	△ 17.64	0.00
単 2021. 7	302.61	2.20	1.30	1.60	5.62	0.00
単 2022. 7 予	394.00	2.50	1.50	2.00	6.96	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる

ラクセルでは「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げ、産業ごとのシェアリングプラットフォームの構築を手掛けている。2021年7月期通期の業績は、売上高が前期比40.8%増の302.6億円、売上総利益が同45.1%増の71.5億円、売上総利益率が同0.7ポイント改善の23.6%、(non-GAAP)営業利益が8.3億円(前期は1.5億円の赤字)となった。コロナ禍の影響を受けたものの、主力サービスであるラクセルセグメントが着実に成長したほか、運用型TVCM市場の認知度向上と提携効果などにより、ノバセルセグメントが成長を牽引した。利益面では、コロナ禍で収益性重視の経営へとシフトし、売上総利益率が改善したほか、(non-GAAP)営業利益が黒字化を達成した。

### ■ 中長期の財務目標・ポリシーの達成に向けて着実に前進

中長期の財務目標・ポリシーとして、2021年7月期から2025年7月期までの売上総利益のCAGR 30%、2025年7月期の売上総利益175億円から200億円、(non-GAAP)営業利益以下の各段階利益の毎年の増益という目標を掲げる。そのため2022年7月期通期の業績予想は、中長期の財務目標・ポリシーに基づき、売上高が前期比30%以上の394億円以上、売上総利益が同30%以上の93億円以上、(non-GAAP)営業利益が10億円以上となっている。ただ、通期の業績予想は、期初の事業環境、経済環境が続く前提となっていることから、経済活動の正常化により、ラクセルセグメント、ノバセルセグメントを中心に上振れが期待される。【下田 広輝】



## (6967) 東 1 新光電気工業 通期計画の大幅な上方修正

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	1,483.32	32.27	48.13	26.90	19.92	25.00
連 2021. 3	1,880.59	233.28	265.07	180.18	133.38	30.00
連 2022. 3 予	2,642.00	594.00	614.00	424.00	313.86	35.00

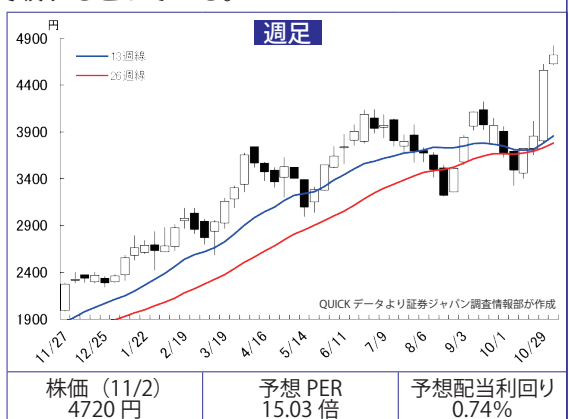
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 下期も需要衰えず

22年3月期の営業利益計画を前回の406億円から594億円に上方修正(期初は334億円)。主力のフリップチップタイプパッケージが、上期に対して下期は製品構成の変化などにより減速すると想定していたところ、旺盛な需要が継続、足元もパソコン向け、サーバー向けなどが堅調に推移。IC組立もハイエンドスマートフォン向けに受注増が見込まれるなど、高付加価値製品をはじめとする売上増加による収益性の向上を見込めること、リードフレームが自動車市場の回復などより需要が増加し、セラミック静電チャックが半導体製造装置向けに売り上げが大きく増加するなど、下期の計画も引き上げた。国際半導体製造装置材料協会(SEMI)による21年世界半導体製造装置の市場予測は、過去最高となる953億ドル(前年比34%増)、22年には1000億ドルを突破するとしている。

### ■ 1580億円の設備投資計画

需要増に対応し、設備投資を積極化する方針。フリップチップタイプパッケージ製造設備については、18年度からの3年間で540億円に加え、22年度からの3年間で過去最大の1400億円を投じてラインの増設や新工場を建設するなど、製造能力を現在の約5割増しを見込んでいる。24年度以降に順次稼働する計画。セラミック静電チャックについては、21年度から23年度までの3年間に180億円投じて新棟を増設し、製造能力を現在の2倍に高める計画。



【東 瑞輝】

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 11 月 4 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 11 月 4 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。



# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001

### ■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215